

ベネズエラ、二つのデモと二つの報道

9月1日、ベネズエラの首都カラカスで反政府デモと親政府デモの二つのデモが行われました。一つは、市東部で行われた反政府勢力の民主団結会議(MUD)のデモで、もう一つは市中心部で行われたベネズエラ社会主義統一党やシモン・ボリーバル大祖国勢力(GPP)による政府支持のデモでした。

MUDは、ベネズエラの未曾有の経済危機を利用して、マドゥーロ大統領の罷免国民投票の早期実施を要求していますが、全国選挙管理委員会(CNE)が発表した日程では、来年1月以降になり、マドゥーロ大統領が罷免されても、副大統領が大統領に昇格し、チャベス主義政権の継続が予想されます。そこで本年中に緊急にマドゥーロ政権を打倒し、チャベス革命の終焉をもくろみ、1か月前から9月1日を「カラカス占拠」の日と定め、大動員計画を進めてきました。計画は、9月1日に反政府勢力の大デモで、カラカス市内で暴力的な騒擾事件を起こし、マドゥーロを大統領職から辞職させ、首都カラカスを占拠するというものでした。

政府側は、この暴力的な計画を察知し、事前に暴力行動を計画している関係者を逮捕したり、同じ日の9月1日に市内の要所要所をチャベス派市民で固め、同時に反政府勢力に対話を求め、平和的解決を求めるデモを組織しました。

反政府勢力は、内部が必ずしも一枚岩ではなく、当初は過激派がデモを繰り広げながら官公庁を暴力的に襲撃する計画でしたが、世論の反対、政府支持勢力の警備状況を見て、一部を除いて大枠では暴力的行動を控えてデモが終了しました。反政府デモは、反政府派の牙城であるカラカス市内の東部のフランシスコ・ミランダ通り、リベルタドール通り、リオデハネイロ通りで行われました。多くの外国通信社は、主催者の発表をそのまま引用して、参加者数は、100万人以上と報道しました。政府側は、参加者数は3万5000人と発表し、大きな開きが見られました。



左側、ボリーバル通りを行進するチャベス派のデモ
右側、フランシスコ・ミランダ通りを行進する反政府派のデモ。ALAI NETより。

一方、政府支持者は、支持者が多いカラカス市の中央部のボリーバル通りを中心としてデモや集会を行いました。政府側は、ボリーバル通りが埋め尽くされたと述べ、反政府勢力は、政府支持者の参加者数を5,000人余と推計し、外国通信社によりその数字が報道されました。

それぞれが、自派のデモを過大に、他派のデモを過小に報道していますが、実際はどうだったのでしょうか。実際に写真を見て、またそれぞれの通りの幅と長さを考えて推計すれば、反政府側のデモ参加者は、100万には遠く及ばず、かといって3万5000人ではありえず、50万人近いものだったでしょう。一方、政府側のデモ参加者は、5,000人というまったく不正確で、20万人近かったものと思われまます。計算の基準は、1平方メートルで3人が行進するというものです。



国民投票の早期実施を主張するカプリレス
過激な行動を許さなかったのです。

参加者の数は、もとより重要ですが、反政府勢力は、歴史的な動員だった、これからチャベス派政権は退場すると喧伝しています。しかし、反政府側が最大の目標としていた「カラカス市の占拠」は実現できず、マドゥーロ大統領を退陣に追い込むこともできませんでした。ベネズエラの市民は、なによりも平和的な解決をのぞみ、経済が回復することを希望しており、そうした過

現在、左右が文字通りしのぎを削る対立が、国会内での法律の討論と制定、全国の市街地でのデモ、集会、大統領罷免国民投票の日程をめぐる司法の場面などにおいて行われています。さらに国外では、スペインのラホイ政権による、人権侵害批判、アルマグロ米州機構(OAS)事務総長におけるマドゥーロ政権非難決議の提出、米国政府による執拗なマドゥーロ政権非難、南米南部共同市場のベネズエラ議長国就任に対する右派三カ国(ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ)の反対、AFP、エル・パイス(スペインの有力紙)、ワシントン・ポストなどの海外大手メディアの一方的な報道が、国内の反政府勢力を鼓舞し、事態を複雑にしています。反政府デモの直前の8月30日米国務省のカービー報道官は、マドゥーロ政権に人権問題を改善するよう要求し、反政府派の支持を表明しました。



過激な行動を主張するアジュップ国会議長

CNEは、反政府派が求めているマドゥーロ大統領罷免国民投票は、憲法と選挙法の規定に沿って実施するという態度をくずしていません。CENによれば、4月14日正式に国民投票実施要求の申請が受理されました。6月10日、CNEは、反政府市民グループの提出した罷免投票申請書195万筆(有権者の1%)の3分の1に不正があり、再提出するよう通告しました。8月CENは反政府市民グループ提出の1%の署名の精査を終了しましたが、国民投票実施決定に必要な有権者の20%署名の収集は、10月末に行われ、その後署名の真偽を審

査し、90日後（来年の1月以降）に投票の公示が行われると発表しました。



一方、ベネズエラの石油価格は、1バレル当たり40ドル近くに回復しており、今年末には経済は底をうって、反転し始めるものと見られています。反政府勢力は、マドゥーロ政権のいかなる経済政策にも反対し、経済が一層困難になり、国民のマドゥーロ政権への不満が一層高まることを望んでいます。反政府勢力が、遮二無二に本年中の大統領罷免国民投票を主張する理由がここにもあります。

政府支持者を前に演説するマドゥーロ大統領

一方南米12カ国で構成する南米諸国連合(UNASUR)は、ベネズエラの国内問題の平和的解決を求めて、2016年4月以降、政府・反政府対立の仲介役として、UNASURの3人委員会、サパテーロ前スペイン首相、トリホス元パナマ大統領、フェルナンデス前ドミニカ共和国大統領を提案しています。3人委員会は、5月から、ベネズエラを訪問し双方と接触し、第三国のドミニカ共和国で話し合いを進めました。政府側は、無条件での対話を主張し積極的ですが、MUD側は、会談の議題には、政治囚の釈放、罷免国民投票の本年中の実施が必要と条件を付けたり、会議をキャンセルしたり、消極的な姿勢が目立ちます。MUD側は、何よりも早期の罷免国民投票の実現を考えており、この対話は時間稼ぎに過ぎないとみなしているからです。



ルセーナ全国選挙管理委員会委員長

7月にはバチカンもUNASUR委員会への協力を表明しましたが、米国は、6月16日ケリー一国务長官がUNASURの仲介を支持すると述べるにとどまり、一方で7月28日カービー一国务省報道官は国民投票の早期実施を主張しておりUNASURの仲介作業を全面的に支持する姿勢ではありません。

反政府勢力、ラホイ首相、アルマグロOAS事務総長、オバマ政権がマドゥーロ政権を強く批判し、本年中の国民投票を執拗に主張するのは、マドゥーロ政権がいろいろな誤りがあるにせよ、大多数の国民の利益を重視する亡きチャベス大統領の反新自由主義政策を堅持していることにあります。真の敵は反新自由主義政策なのです。ベネズエラから反新自由主義政策を葬り去り、再び新自由主義政策が跋扈するベネズエラを復活させたいのです。新自由主義か反新自由主義か、対米従属か対米自立か、階級闘争、民族闘争が激しく戦われているのです。この戦いは、アルゼンチン国民をだまして勝利したあと、新自由主義政策を強引に推し進めているマクリ政権の動き、新自由主義政策に反対して国民の福祉を重視したルーラ、ルセフ労働党政権を引きずりおろし、新自由主義政策を再開したテメル政権の動き、

ボリビアにおける 8 月末の鉱山労働者協同組合によるロベルト・イヤネス労働副大臣の殺害などに、共通して見られる、「保守勢力・米国による反転大攻勢」により突き付けられた挑戦と筆者は考えています。

ベネズエラの困難な経済状況については、「ベネズエラの近況をどう見るか」を参照ください。

<http://estudio-cuba.cocolog-nifty.com/blog/2016/06/post-5d13.html>

(2016 年 9 月 13 日記 新藤通弘)